

山形市建設工事週休2日確保工事実施要領

(趣旨)

第1条 この要領は、建設業における働き方改革に資する取組として、山形市まちづくり政策部建設契約課が発注する建設工事（営繕工事は除く。）の工事現場において、週休2日確保工事を実施するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 週休2日確保工事

本要領に基づき週休2日の確保に取り組む工事をいい、通期の4週8休以上を必須とする。

(2) 発注者指定型

現場閉所により週休2日の確保に取り組むことを発注者が指定する形式をいう。

(3) 週休2日

ア 完全週休2日（土日）とは、対象期間の全ての週において、現場閉所を土日に指定し、月曜日から日曜日までを基本とする1週間に2日間以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

ただし、悪天候等、受注者の責によらず、やむを得ず平日に現場閉所し土日に施工を行わざるを得ない場合は、事前に協議した上で、土日に代わる現場閉所日を同一の週で指定するものとする。

また、夜間工事は曜日を跨ぐため、週7回の夜間のうち、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場閉所が行っていれば、完全週休2日（土日）を達成しているとみなす。

なお、土日に加えて、受注者自らが土日以外にも現場閉所することは可能とする。

イ 月単位の週休2日とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

ウ 通期の週休2日とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

(4) 対象期間

工事の準備期間及び後片付け期間を除く施工開始日から施工終了日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責めによらず現場作業を余儀なくされる期間等は含まない。

(5) 4週8休以上

ア 月単位の4週8休以上とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所率の割合が、28.5%（8日／28日）以上の状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4週8休（2

8. 5%)以上を達成しているものとみなす。

イ 通期の4週8休以上とは、対象期間内の現場閉所率が、28.5%(8日/28日)以上の状態をいう。

(6) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

(7) 現場閉所率

対象期間内の現場閉所日数の割合をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所についても、現場閉所に含めるものとする。

(対象工事及び発注形式)

第3条 山形市まちづくり政策部建設契約課が発注する全ての工事を週休2日確保工事の対象とし、発注者指定型で発注するものとする。ただし、緊急を要する工事(災害復旧工事は含まない)は除くものとする。

(現場閉所による週休2日確保工事の取扱い等)

第4条 発注者は、原則として当初(発注)時において、月単位の4週8休以上を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算するものとする。ただし、月単位の週休2日確保よりも、完全週休2日確保工事として実施することが適当と認める場合は、完全週休2日を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算するものとする。なお、これにより難しい場合は、当初(発注)時において経費の補正を行わずに工事費を積算するものとし、変更(精算)の積算において、現場閉所が完全週休2日(土日)を達成した場合は完全週休2日(土日)の経費の補正を行い、月単位の週休2日の現場閉所を達成した場合は月単位の週休2日を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算するものとする。

2 発注者は、入札公告又は指名通知及び特記仕様書に当該工事が発注者指定型による月単位の週休2日確保工事又は完全週休2日確保工事である旨を記載する。

3 受注者は、工事打合簿において施工開始日を発注者に報告するものとする。また、月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)を確保する工程表等現場閉所予定を確認できる資料を作成し、発注者と協議するものとする。なお、完全週休2日(土日)において、あらかじめやむを得ないと認められる場合は、土曜日及び日曜日以外の日を現場閉所日に設定できるものとする。

4 受注者は、工事名標示板に月単位の週休2日又は完全週休2日(土日)確保工事に取り組んでいる旨を明示することとする。

5 受注者は、週休2日の達成を理由に工期の延長変更を請求することはできないが、工期の延長変更の理由が受注者の責めによらない場合は、建設工事請負契約約款22条の規定により、工期の延長変更を請求するものとする。

6 受注者は、やむを得ない理由で当初予定していた現場閉所日に作業を行う場合は、振替現場閉所日を設定し、事前に発注者に届出するものとする。なお、完全週休2日(土日)においては土曜日及び日曜日以外の日を振替現場閉所日に設定できるものとする。

- 7 受注者は、やむを得ない理由で当初予定していた作業日を現場閉所とした場合は、当該作業予定日を現場閉所日に振り替えることができるものとし、後日速やかに発注者に届出するものとする。なお、完全週休2日（土日）においても当該作業予定日を現場閉所日に振り替えることができるものとする。
- 8 完全週休2日（土日）の取組に当たっては、受注者の責めによらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、土日に代わる現場閉所日を指定するものとしている。ただし、災害対応等で土日に代わる代替日の設定が困難であり、受注者の責めによらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、現場閉所による週休2日の対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定する。
- 9 災害対応等でやむを得ず現場閉所による週休2日の対象外とする期間を設定する場合は、必要最小限の期間とするものとする。また、現場閉所による週休2日対象外期間においては、技術者及び技能労働者が交替しながら個別に週休2日に取組めるよう、休日確保に努めるものとする。
- 10 受注者は、当初予定していた現場閉所日に発注者が緊急の作業を要請した場合や現場見学会等の対応を行った場合は、現場閉所日として取り扱うことができる。なお、これ以外の理由によるものは発注者と協議するものとする。
- 11 受注者は、工事が完成したときは、施工開始日、施工終了日、対象期間、現場閉所日及び現場閉所率を記載した工事打合簿で実施状況を協議するものとする。協議に当たっては、次の各号に掲げる書類を提示しなければならない。
- (1) 振替休日が反映された工程表等現場閉所状況を確認できる資料
 - (2) 現場に従事した技術者及び技能労働者の勤務の状況がわかる出勤簿等（休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料などを含む。）の書類
- 12 変更（精算）時の積算は、次の区分に応じて行うものとする。
- ア 第4条第1項の規定により月単位の週休2日を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算した工事において、現場閉所（現場休息）が完全週休2日（土日）を達成した場合は、完全週休2日（土日）の補正係数に変更し、工事費を積算するものとする。
- イ 第4条第1項の規定により月単位の週休2日を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算した工事において、現場閉所（現場休息）が月単位の週休2日を達成できなかった場合は、補正係数を除し、工事費を積算するものとする。
- ウ 第4条第1項の規定により完全週休2日を達成した場合の経費の補正を行い、工事費を積算した工事において、現場閉所（現場休息）が完全週休2日（土日）を達成できなかった場合は、次の区分により積算するものとする。
- (ア) 現場閉所（現場休息）が月単位の週休2日を達成した場合
月単位の週休2日の補正係数に変更し、工事費を積算するものとする。
 - (イ) 現場閉所（現場休息）が月単位の週休2日を達成できなかった場合
補正係数を除し、工事費を積算するものとする。
- エ 契約変更は、建設工事請負契約約款第25条の規定に基づき行うものとする。
- 13 発注者は、現場閉所状況に応じて、工事成績評価において評価するものとする。

(その他)

第5条 工事費の積算については、別紙1に基づいて行うものとする。

2 工事成績評定については、別紙2に基づくものとする。

3 週休2日確保工事における工期の考え方は、別紙3に基づくものとする。

(アンケートの実施)

第6条 受注者は、週休2日確保工事の実施の有無にかかわらず、発注者がアンケートを行う場合は協力するものとする。

附 則

(施行期日等)

1 この要領は、令和6年4月1日から施行し、同日以後に入札の公告又は指名通知を行う工事について適用する。

(山形市建設工事週休2日確保モデル工事試行要領の廃止)

2 山形市建設工事週休2日確保モデル工事試行要領（平成31年4月1日施行）は、廃止する。

(経過措置)

3 この要領の施行の際現に前項の規定による廃止前の山形市建設工事週休2日確保モデル工事試行要領の規定により実施している週休2日確保モデル工事の実施上の取扱いについては、なお従前の例による。

附 則

4 この要領は、令和7年4月1日から施行し、同日以後に入札の公告又は指名通知を行う工事について適用する。

附 則

5 この要領は、令和8年4月1日から施行し、同日以後に入札の公告又は指名通知を行う工事について適用する。